

## NANIWA 18 号

いろいろな声は根深くある。  
そもそもなんで代理店にならなあかんのよ。

(;O;) 先般募集したうわさやいろいろな声をひろいあげまとめてみました。

新会社に今日の姿を本当に求めていたのか。結論から言えば代理店になるのに転進支援金がもらえるだけやないか。「雇用と生活を守るため」はどこにいった。

#### ここまでのシナリオ

「私たちは悪い集団です。だから制度なくされても仕方ないのです。けれど転進支援金もらえるからいいのです。」いつから経営者の立場で物言っているのかな。直販募集は経営リスクに直結するともいっていた。そしたら、共栄、富士、あいおい、日本興亜はどうなるんや。継続雇用の内容も進展していない。それもそのはず継続雇用は元から考えていないからでしょう。今ようやくわかって仕方がないですわ。夢を描いたあすなる社員は残酷なまでに切り捨てられていく。烈士殉名255名... 第一次募集4 / 14レターより自己都合退職だけ、もう一度いう自己都合退職だけ決定された。先頭をきって進めてきた人たちはなぜ第一陣に加わらなかったのでしょうか？自分たちの求めた姿ではなかったからですかね。会社政策の言いなりに肩代わりで制度改定、組合分裂策動、制度の廃止、そして、総代理店化を請け負っただけでしかなかったのです。会社はいら、退職強要していない。会社として「このような転進制度があります。とすることを誘引しただけです」というわけです。しかし、退職と転進は別のもので。ちゃんと転進についても確認しておきましょう。

#### やっと決断。しかし、見えない不安。

今から、転進先が自分の思うようになるのか、個人でできるのか、法人として認められるのか、会社が判定(例えば、自宅で代理店する環境も公私の分別ができる状態)するのであり、自ら描いた将来はそこにあるのか、例えば、コンプラ、疑義案件、顧客からの苦情シート、過去において自己申告シート、不動産、二輪販売、旅行業者にかかわる募集や、思い起こせばあのシートを有効に判断材料にされる可能性も秘められています。先に転進先(再就職先)を決めてから退職するのが通常の順序だということは一般社会人の常識ならだれしもわかるはずです。いつから破綻会社になったのでしょうか。一方的に制度の廃止をいいつりその会社の社員でなくなり、代理業という委託契約になるものに対して2007年の抜本改革を盾に言われりゃことごとく分割併合、廃業を余儀なくされることはわかっているはず。生活と雇用を求めた理念は本当にこの姿を求めたものではないはず。いまだに、代理店になったらそこまではしないだろうと、たかをくくって

いるものがありますが、先に述べたようにもっとしやすくそれをしてくるわけです。

### **早くなくしたい。**

月掛けの廃止がでていましたが2008年には日勤色すべてなくなるということです。内勤についてもおそらくそうなのでしょう。そして、社名も商標登録されているらしい「東京海上」に戻りステータス重視の人たちはようやく混ざり気のないバッチを輝かすことなのでしょう。

第二次募集はもう始まっている。社員で無くなってから判るイバラの道。今まさに闘うのか、解雇（手をあげなければ顧客上パートナーに押し込まれる。）を待つのか、法的に社員を一方的に解雇や職種変更できないはずだが、どの道を選ぶのか。まだあるのかなのか、ドリームボールのように会社しかわからない継続雇用を言いつのるのか。継続雇用を嫌がる会社は、「いい転進先がある。保有も多く、後継ぎがない、高年齢で即戦力がほしい。パソコンができ、事務員も派遣する。ただ、時間がないから早く返答してくれ。特別に配慮した転進支援をする。」なんておいしい話を持ってくるのかもしれませんが。で、ふたを開けてみればそんな話通っていないとか、条件が違っていたり。話とぜんぜん違う内容だったり、後で知った時に退職だけは取り消せないと言うパニック。あと最後は法人代理店という荒手な放り出し方（業務命令でRAを何人が決めかねているものを対象に）束にして会社監視下においていつでも一網打尽にする。競業避止の名において「転進支援金を返せ。」勝手なこと許さないぞ。これからますます極悪非道なハローワークは開設される。個人個人丁寧に個室で資料片手に迫ってくることでしょう。担当代理店を切ったやり方を思い出さしかない。

### **私たち自らが闘いの中心なんだ。**

**闘いの基本は個人が動揺しないこと。「うん」といわないこと。**

...宗藤弁護士談

この一言に尽きる。この意味がわからないものは去れ。きついなあ。団体交渉は支部がしているが組合員一人ひとりが団結をより強固にするから団体交渉は成り立つのだ。この闘いを早期に終了さすにはひとり一人がその団結を見せつけるべく、原告になり闘う姿勢を相手に見せつけることです。会社が云々ではなく、私たちの中にまだ他人事、まだまだ本気になっていないと取られる姿を会社は見ています。そして、時間かせぎをしては余裕を見出しあらゆる手段で一人ひとりをはがしにきます。今、私たちは会社をとことん追い詰めているのに取り逃がしたらだめです。会社の英断は先に私たちの英断がありきであると思います。とどめの一撃は裁判勝訴ではなく、私たちの闘う姿勢と団結がより早く勝利をもたらすということです。いくら会社が転進した人（他労組）が事実こんなに多くいたとか、78億の経営の考える合理性をいっても、雇用からみれば社員は首にできず、ましてや労働契約として一方的な配置換えはできないのです。

**ひとはみんなのために みんなはひとりのために**

**A BETTER TOMORROW**

**全損保日勤外勤支部大阪分会**